

再評価結果（令和3年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課
担当課長名：前佛 和秀

事業名 一般国道1号 <small>しまだかなや</small> 島田金谷バイパス	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 中部地方整備局
起終点 自：静岡県島田市野田 <small>しずおか しまだ のだ</small> 至：静岡県掛川市佐夜鹿 <small>しずおか かけがわ さよしか</small>	延長 10.4 km	
事業概要 一般国道1号島田金谷バイパスは、静岡県島田市野田から掛川市佐夜鹿へ至る主要幹線道路である。 当該区間は、暫定2車線で供用されており、本事業は島田金谷バイパスを4車線化し、交通容量の拡大を図る延長約10.4kmの拡幅事業である。		
H24年度事業化	S45年度都市計画決定	H26年度用地着手
H26年度工事着手		
全体事業費	267億円	事業進捗率 (令和2年3月末時点) 約35%
		供用済延長 0.0km
計画交通量 53,000台/日		
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 5.0 (残事業) 8.1	総費用 (残事業)/ (事業全体) 176/283億円 (事業費：133/240億円) (維持管理費：43/43億円)
		総便益 (残事業)/ (事業全体) 1,428/1,428億円 (走行時間短縮便益：1,332/1,332億円) (走行経費減少便益：87/87億円) (交通事故減少便益：9.1/9.1億円)
		基準年 令和2年
感度分析の結果 (事業全体) 交通量：B/C=4.5~5.6 (交通量 ±10%) (残事業) 交通量：B/C=7.3~8.9 (交通量 ±10%) 事業費：B/C=4.8~5.5 (事業費 ±10%) 事業費：B/C=7.6~8.8 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C=4.8~5.2 (事業期間 ±20%) 事業期間：B/C=7.8~8.4 (事業期間 ±20%)		
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・現道等の旅行速度が改善される。 ・新幹線駅（JR掛川駅）へのアクセス向上が見込まれる。 ②物流効率化の支援 ・国際拠点港湾（清水港）へのアクセス向上が見込まれる。 ③個性ある地域の形成 ・拠点開発プロジェクト（内陸フロンティアを拓く取組）の支援が期待される。 ④安全で安心できる暮らしの確保 ・三次医療施設（藤枝市立総合病院）へのアクセス向上が見込まれる。 ⑤災害への備え ・第一次緊急輸送道路として位置づけられている。 ・緊急輸送道路（細江金谷線等）が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する。 ⑥地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。 ⑦生活環境の改善・保全 ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。		

関係する地方公共団体等の意見

静岡県知事の意見：

対応方針（原案）のとおり、事業の継続について、異存ありません。

本事業は、島田市野田から掛川市佐夜鹿に至る区間のバイパスの4車線化事業であり、慢性的な交通渋滞の緩和、新東名高速道路へのアクセス向上による物流活動への支援、医療施設への救急搬送時間の短縮などのストック効果が期待されております。さらに、本県が整備する金谷御前崎連絡道路と併せ、陸・海・空の交通ネットワークが強化されるなど、本県の発展に寄与する重要な事業です。

今後も、高架の早期発現が図られるよう、引き続き必要な予算の確保とコスト縮減の徹底に努め、事業を推進するようお願いいたします。

また、各年度の事業実施に当たっては、引き続き本県と十分な調整をお願いいたします。

事業評価監視委員会の意見

・「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成24年4月に新東名高速道路が開通し、島田金谷バイパス大代ICに島田金谷ICが開設され、島田市内からの高速道路ネットワークへのアクセス性が向上。
- ・島田金谷バイパスは、依然として道路構成が2車線であることから、大井川渡河部を中心に、朝夕のピーク時間帯を中心に激しい渋滞が発生。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・事業進捗率約35%、用地取得率は約85%（令和2年3月末時点）
- ・静岡県島田市野田～掛川市佐夜鹿間（延長10.4km）の用地買収及び工事を推進。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・静岡県島田市野田～掛川市佐夜鹿間（延長10.4km）の早期完成に向けて、用地買収及び工事を推進。

施設の構造や工法の変更等

・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進する。

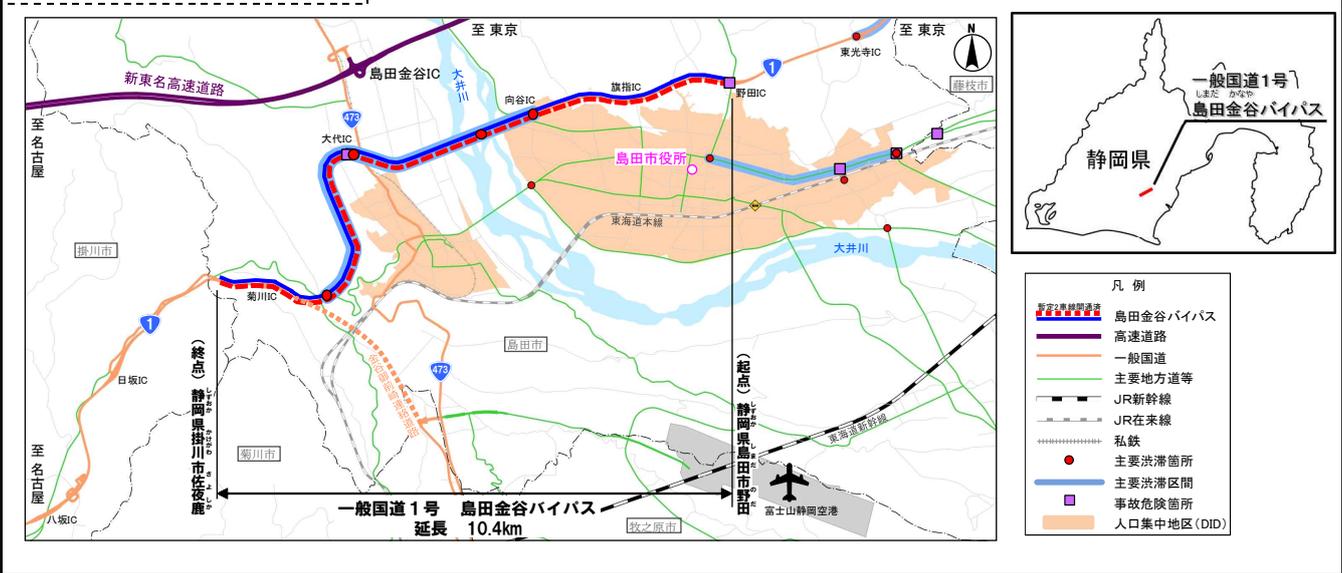
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。